

ら、個人的な問題であるとして、本人の努力だけに任せていては、非婚化の流れを止めることは難しいのではないだろうか。

実際に、全国各地で自治体による結婚支援の動きは既に始まっている。結婚・家族形成に関する 2011 年の内閣府の調査^{xliii}によれば、都道府県の 66% (31 団体)、市区町村の 32.5% (552 団体) が結婚支援事業を実施している。結婚支援事業を行う理由・目的としては、「家庭、地域、職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能の低下」を挙げる団体が都道府県では 23 団体、市区町村では 276 団体ある。地方自治体では既に、結婚しづらくなった社会の変化を感じ取り、対策が始まっていることがうかがえる。結婚支援事業の内容としては、出会い事業（都道府県では 51 事業、市区町村では 741 事業）、相談事業（都道府県では 2 事業、市区町村では 146 事業）、経済支援・結婚祝い（都道府県では 1 事業、市区町村では 68 事業）などが行われている。一方、結婚支援の必要性は理解できるが、厳しい財政状況で予算確保が困難と回答した市区町村も 331 団体ある。このため、家族政策の一環として、国が自治体の結婚支援事業を補助することは有効であると考えられる。

なお、結婚・家族形成に関する 2011 年の内閣府の調査によれば、結婚支援事業として出会い事業を行っている自治体のうち、実施理由として少子化対策を挙げている自治体は都道府県では 81.1% (30 事業)、市区町村では 49.9% (230 事業) にのぼり、結婚支援は少子化対策という認識が強いことが窺える。しかし、これまで述べてきたように、結婚していないことは社会的孤立リスクを高める要因の一つである。このため、結婚支援の対象は若者に限定せず、中壮年さらには高齢者をも対象にした取り組みが重要であると考えられる。

③世代間の交流を図る家族政策

家族政策は育児家庭のみを対象とするわけではない。たとえばドイツ連邦家庭省のモデル事業である「多世代の家」は、世代間交流の促進が目的であり、対象は地域住民全体である。多世代の家の注目すべき特徴として、家族を持たない人をも対象としている点が挙げられる。多世代の家は、地域に公共の居間をつくろうとする試みであり、地域のすべての人が対象となる。このため、単身高齢者など家族のいない人も対象に含まれる。すなわち、家族のいない人も家族政策の対象となりえることを示している。

世代間の交流を図ることができれば、たとえば若者や子どもが高齢者の孤独を癒し、逆に元気な高齢者が子どもの一児預かりをして働く母親をサポートするなど、世代間の助け合いにつながる。綺麗な絵を描き過ぎかもしれないが、地域における世代間の交流は、育児の孤立と高齢者の孤立の双方の改善につながることを期待できる。

高齢者の国際比較調査によれば、日本の高齢者は離れている子どもとの交流も少ない。少子化、非婚化が進行し、子どものいない高齢者が増加していくことから、このまま放置すれば、世代間の交流もさらに減少してしまう。多世代の家のように、親子ではない高齢者と若い世代との交流を図る取り組みは

^{xliii} 結婚・家族形成に関する調査（内閣府、2011）。インターネット調査により、20～30 代の未婚男女と結婚 3 年以内の男女、計 10000 人を対象に調査。結婚支援の取組みに関する調査は、地方自治体や NPO・団体へ郵送調査を行い、47 都道府県、23 の NPO、67 の団体から回答。

注目すべきアイデアである。

なお、高齢者の地域社会への参加に関する 2009 年の内閣府の調査^{xliv}によれば、今後地域活動に参加したい人は 54.1%であり、初めて 50%を越えている。また、NPO 活動に関心がある人（「既に参加している」、「今後参加したい」、「関心があるがわからない」の合計）は 56.1% であり、やはり増加傾向にある。地域活動や NPO 活動に興味のある高齢者は増えており、地域の世代間交流活動に高齢者が参加する可能性も高まっている。

高齢者による世代間交流には、団塊の世代に期待したい。団塊の世代はもうじき 65 歳以上となり、定年を迎える人も多いが、団塊の世代は人数も多く、社会に新しいムーブメントをおこしてきた。定年後の団塊の世代が積極的に地域活動に参加し、短時間子どもを預かることなどによって育児世代をサポートしてくれれば、世代間の交流ひいては世代間の助け合いも大きく進むことが期待される。

【参考文献】

- 1) 厚生白書（1999）
- 2) 国民生活白書（2007）
- 3) 朝日新聞「ロストジェネレーション」取材班（2007）『ロストジェネレーション』朝日新聞社
- 4) NHK スペシャル取材班&佐々木とく子『ひとり誰にも看取られず』（2007）阪急コミュニケーションズ
- 5) NHK 無縁社会プロジェクト取材班（2010）『無縁社会』文藝春秋
- 6) 阿部彩（2007）「日本における社会的排除指標の構築と計測」『ソーシャル・インクルージョン：格差社会の処方箋』（日本ソーシャルインクルージョン推進会議編）中央法規出版
- 7) 伊奈川秀和（2007）「欧州におけるソーシャル・インクルージョン政策の展開」『ソーシャル・インクルージョン：格差社会の処方箋』（日本ソーシャルインクルージョン推進会議編）中央法規出版
- 8) 岩田正美（2008）『社会的排除』有斐閣
- 9) 大分大学福祉科学研究センター（2011）「コミュニティカフェの実態調査に関する調査結果（概要版）」
- 10) 荻島國男・小山秀夫・山崎泰彦（1992）『年金・医療・福祉政策論』社会保険新報社
- 11) 河合克義（2009）『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社
- 12) 河野正輝（2006）『社会福祉法の新展開』有斐閣
- 13) 京極高宣（2001）『21 世紀型社会保障の展望』法研
- 14) 鈴木盈宏（2012）『ボランティアの可能性』（廣済堂新書）
- 15) 炭谷茂・大山博・細内信孝編著（2004）『ソーシャルインクルージョンと社会起業の役割』
- 16) 高山憲之・齋藤修編（2006）『少子化の経済分析』東洋経済新報社
- 17) 高山憲之（2010）『年金と子ども手当』

^{xliv} 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（内閣府、2009）。全国の 60 歳以上の男女 5000 人を対象に調査。有効回答数は 3293 人（65.9%）。

- 18) 橘木俊詔 (2005) 『企業福祉の終焉』
- 19) 土田武史・田中耕太郎・府川哲夫編著 (2008) 『社会保障改革』 ミネルヴァ書房
- 20) 白波瀬佐和子 (2009) 『日本の不平等を考える』 東京大学出版会
- 21) 中沢卓美・淑徳大学孤独死研究会 (2008) 『団地と孤独死』 中央法規出版
- 22) 日本ソーシャルインクルージョン推進会議編 (2007) 『ソーシャルインクルージョン：格差社会の処方箋』 中央法規出版
- 23) 福原宏幸編著 (2007) 『社会的排除／包摂と社会政策』 法律文化社
- 24) 古瀬徹・塩野谷祐一編 (1999) 『先進諸国の社会保障4 ドイツ』 東京大学出版会
- 25) 堀勝洋 (2004) 『社会保障法総論第2版』 東京大学出版会
- 26) 松本勝明 (1998) 『社会保障構造改革』 信山社
- 27) 宮島洋・西村周三・京極高宣編 『社会保障と経済3 社会サービスと地域』
- 28) 椋野美智子 (2010) 「少子化対策の課題と展望—少子化対策としての子ども・子育て支援」(週刊社会保障 No.2592) pp126-131
- 29) 山田昌弘 (2009) 『なぜ若者は保守化するのか』 東洋経済新報社
- 30) 藤本健太郎 (2006) 「子育て家庭に対する経済的支援に関する考察」『大分大学大学院福祉社会科学研究科紀要』 第5号, pp71-80
- 31) 藤本健太郎 (2008) 「第3章ドイツ」『世界の介護保障』(増田雅暢編著) 法律文化社
- 32) 藤本健太郎 (2009-1) 「社会保障のネットワーク化～つながる社会保障へ」(共済新報第50巻第4号) pp2-7
- 33) 藤本健太郎 (2009-2) 「社会保障の将来像～エイジレス化とネットワーク化」(週刊社会保障 No.2527) pp44-49,
- 34) 藤本健太郎 (2009-3) 「ドイツにおける終末期ケアネットワークによる在宅高齢者のサポート」(海外社会保障研究 NO168) pp36-47

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 藤本健太郎, 濱野強, 藤澤由和. 我が国における「孤立化」の社会的要因に関する定量的検討. 経営と情報2010 ; 23(1); 61-67.
- 藤本健太郎. ドイツの失業問題の現状. 世界の労働2010 (第60巻第4号) 30-35
- 藤本健太郎. 地域をつなぎ、世代をつなぐ社会保障へ～統合地域ケア、家族政策による孤立化対策の提言. 週刊社会保障2010 ; 42-47
- 藤本健太郎, 濱野強, 藤澤由和. 社会的孤立と健康. エストレーラ 2011: No.205; 9-14.

- 藤本健太郎. 望まれる育児支援の充実. 週刊社会保障2011 ; pp44-49
- 藤本健太郎. ドイツの医療保険制度改革における2つの方向性について. 経営と情報2011 ; 24(1) ; 1-12

2. 学会発表

- 藤本健太郎「在宅ケアネットワークの方向性について」社会政策学会春季大会保健医療福祉部会テーマ別分科会「高齢者在宅ケアとそのネットワーク化に関する国際比較—日本およびドイツにおける現状とその政策的方向性—」2010年6月20日（早稲田大学）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)

世帯所得と世帯員の健康の関連を踏まえた
医療保障・所得保障施策の在り方に関する研究

平成22－23年度
総合研究報告書

平成24年3月

